

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

千代田町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

群馬県邑楽郡千代田町

3 地域再生計画の区域

群馬県邑楽郡千代田町の全域

4 地域再生計画の目標

本町は、群馬県の南東部に位置し、南に利根川を望み、その左岸に沿って東西に長い自然に恵まれた緑豊かな町で、その利根川がもたらす豊富な水を利用した稲作やビール麦などの米麦作を中心とした農業、2つの工業団地を核とする工業、2011年に開店した大型ホームセンターなどを中心とする商業があり、「ふれあいタウンちよだ」の分譲を行っている。

本町の人口は1995年の11,758人をピークに減少しており、2019年では11,412人となっている。自然動態については1997年以降ずっとマイナスが続いており、社会動態については2010年から2013年までは転入が転出を上回っていたが、近年はマイナスとなっている。将来人口については、国立社会保障・人口問題研究所では、何も対策を講じない場合、2060年には約8,600人に減少することが見込まれている。こうしたことは、本町における将来の町民生活をはじめ、地域経済や行政運営など様々な分野にわたり、活力が阻害されていくことになるものと危惧されている。

人口減少及び少子高齢化が進むことで従来の行政サービス内容が低下する恐れがあるだけでなく、地域コミュニティの希薄化が進み、有事の際に重要とされる地域連携、いわゆる「共助」が機能しなくなる可能性があります。

これらの課題に対応するため、①企業誘致や企業支援により新たな雇用環境の創出、②若い世代が安心して暮らせる住環境の支援と移住促進への取組、③結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した切れ目ない支援、④町外・町内の人の交流促進、によ

る活気あるまちづくりに取り組んでいくことで、人口減少に歯止めをかける。

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始 時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する地方版総 合戦略の基本目標	
				第1期 (2020年度 まで)	第2期 (2021年度 以降)
ア	就業者数	6,597人	6,700人	基本目標1	基本目標1
	町内事業所数※	507ヶ所	530ヶ所	基本目標1	—
イ	社会増減	△116人	4人	基本目標2	基本目標2
ウ	合計特殊出生率	1.16人	1.64人	基本目標3	基本目標3
エ	協働のまちづくり団体数※	8団体	10団体	基本目標4	—
	町内への観光客数	74,000人	90,000人	基本目標4	基本目標4

※2020年度までに実施した事業の効果検証に活用

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

千代田町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 新しい雇用環境の創出事業

イ 定住・移住促進事業

ウ 結婚・出産・子育て支援事業

エ 人の交流促進事業

② 事業の内容

ア 新しい雇用環境の創出事業

企業誘致などにより雇用を創出し、今後も安定した暮らしが継続できるまちづくりに取り組む事業。

【具体的な施策・事業】

- ・ 職場環境改善セミナー事業
- ・ 新規工業団体造成事業 等

イ 定住・移住促進事業

若い世代が安心して暮らせるための支援と、町外からの移住を促す移住促進の施策に取り組む事業。

【具体的な施策・事業】

- ・ 移住者住宅取得費等補助金交付事業
- ・ 三世帯同居等支援補助金交付事業 等

ウ 結婚・出産・子育て支援事業

結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した切れ目のない支援に取り組む事業。

【具体的な施策・事業】

- ・ 結婚支援事業
- ・ 待機児童ゼロ対策の推進事業
- ・ 放課後児童健全育成事業 等

エ 人の交流促進事業

人の交流促進を図り、関係人口・交流人口の増加に取り組む事業。

【具体的な施策・事業】

- ・ 観光振興・定住促進に関する拠点強化事業
- ・ ふるさと情報動画配信事業 等

※なお、詳細は千代田町第六次総合計画のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

300,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月に外部有識者による効果検証を行う。検証後速やかに千代田町ホームページにて公表する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで